

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金の動き

平成21年7月における常用労働者1人平均月間定期給与は、調査産業計で171,591円となり、前年比4.6%増となった。

また、平成20年8月1日から平成21年7月31日までの1年間における常用労働者1人平均特別に支払われた特別給与は211,852円となり、前年比25.3%増となった。(表4)

### (1) 定期給与

#### (ア) 全国と本県の定期給与比較

平成21年7月における常用労働者1人平均月間定期給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を13,811円下回っているが、前年比においては8.4ポイント上回っている。

また、全国に対する本県の定期給与の比率は92.6%で、全国との賃金格差は前年より7.5ポイント縮小した。(表1)

#### (イ) 産業別定期給与の動き

1人平均定期給与額を産業別についてみると、最高は複合サービス事業の240,640円で、最低は宿泊業、飲食サービス業の99,377円であった。これを前年と比べると、製造業、卸売業、医療、福祉が増加し、建設業が減少した。

全国に対する本県の定期給与の比率は、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉を除いては、全国を下回っており、賃金格差が最も大きいのは、金融業、保険業(比率72.3%)であった。(表1)

表1 全国と本県の産業別定期給与 (単位：円，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注1)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
調 査 産 業 計	163,992	171,591	85.1	92.6	1.5	4.6	192,630	185,402	1.1	△ 3.8
建 設 業	218,217	204,295	84.5	82.8	6.5	△ 6.4	258,123	246,857	1.7	△ 4.4
製 造 業	171,197	178,616	78.0	87.9	2.5	4.3	219,453	203,090	△ 0.5	△ 7.5
情 報 通 信 業	X	X	X	—	X	X	243,052	254,340	△ 7.3	4.6
運 輸 業 , 郵 便 業	—	X	—	—	—	—	238,857	228,416	4.8	△ 4.4
卸 売 業 , 小 売 業	156,333	169,114	83.5	90.0	△ 6.8	8.2	187,191	187,891	1.8	0.4
金 融 業 , 保 険 業	X	161,210	X	72.3	X	—	225,531	222,899	△ 0.4	△ 1.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	—	218,194	—	104.8	—	—	—	208,139	—	—
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	201,531	—	88.8	—	—	—	226,965	—	—
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	99,377	—	90.6	—	—	—	109,702	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	—	146,212	—	102.7	—	—	—	142,418	—	—
教 育 , 学 習 支 援 業	137,433	X	98.2	—	11.0	X	139,942	120,562	3.8	△ 13.8
医 療 , 福 祉	152,465	176,389	85.7	101.9	△ 5.9	15.7	177,886	173,158	2.4	△ 2.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	240,640	X	96.0	X	X	245,793	250,570	△ 2.0	1.9
サ ー ビ ス 業	—	205,106	—	99.2	—	—	—	206,840	—	—

(注1) 比率=本県の定期給与額÷全国の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

(注2) 「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」については、改訂前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なるため、平成20年調査結果や全国調査結果とは比較していない。以下同じ

## (ウ) 男女間の賃金格差

男女別に定期給与をみると、調査産業計で男子は224,144円、女子は126,965円であった。男子に対する女子の定期給与の比率は56.6%であった。

産業別に定期給与の比率をみると、建設業、製造業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業が40%～50%台であり、賃金格差が最も大きいのは複合サービス事業の(33.3%)であった。(表2)

## (エ) 事業所規模別定期給与

常用労働者30人以上の事業所に対する常用労働者1～4人の事業所の比率についてみると、調査産業計で73.4%となった。前年の同比率は67.3%であり、事業所規模間の賃金格差は前年より縮小した。(表3, 図1)

表2 産業別男女別定期給与及び同給与の男女間の比較

(単位: 円, %)

区分 産業別	男	女	比率
調査産業計	224,144	126,965	56.6
建設業	226,442	115,412	51.0
製造業	224,948	94,109	41.8
情報通信業	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X
卸売業, 小売業	208,096	133,622	64.2
金融業, 保険業	245,336	116,101	47.3
不動産業, 物品賃貸業	258,354	156,863	60.7
学術研究, 専門・技術サービス業	260,565	152,820	58.6
宿泊業, 飲食サービス業	166,942	74,989	44.9
生活関連サービス業, 娯楽業	193,998	125,910	64.9
教育, 学習支援業	X	X	X
医療, 福祉	222,807	170,815	76.7
複合サービス事業	350,087	116,462	33.3
サービス業	234,284	156,906	67.0

表3 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金格差

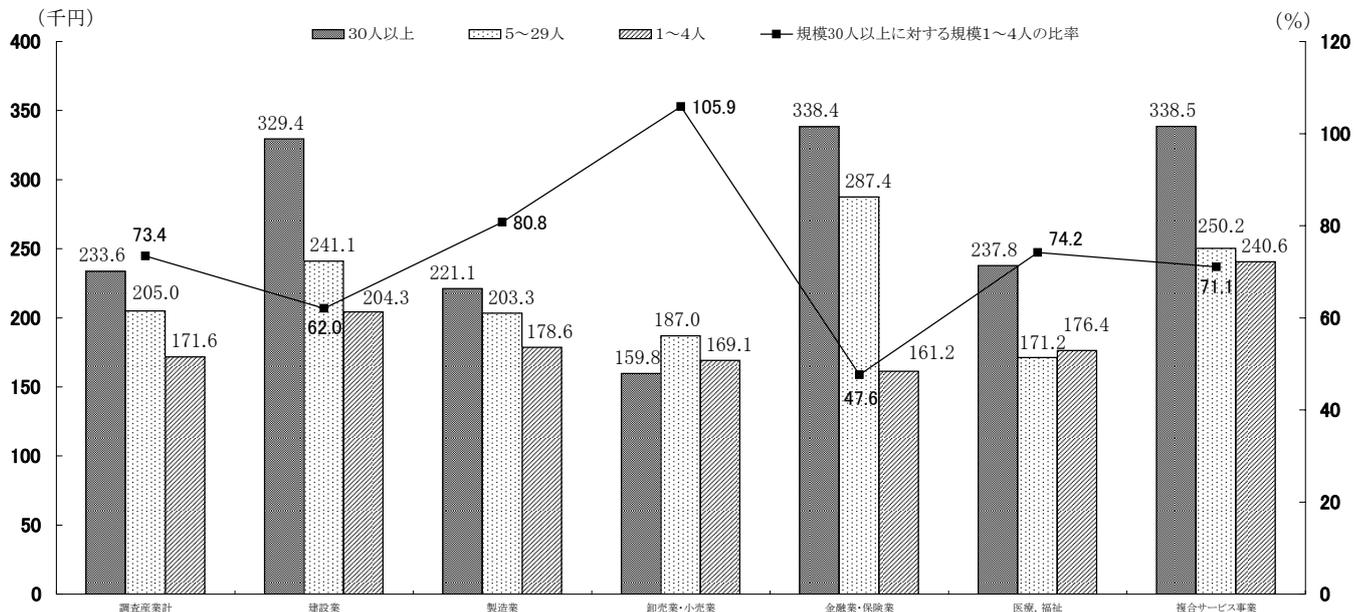
(単位: 円, %)

区分 産業別	規模 (注1)			比率 (注2)		
	30人以上	5～29人	1～4人	30人以上	5～29人	1～4人
調査産業計	233,626	204,963	171,591	100.0	87.7	73.4
建設業	329,415	241,120	204,295	100.0	73.2	62.0
製造業	221,082	203,330	178,616	100.0	92.0	80.8
情報通信業	330,349	X	X	100.0	X	X
運輸業, 郵便業	258,088	229,074	X	100.0	88.8	X
卸売業, 小売業	159,758	187,008	169,114	100.0	117.1	105.9
金融業, 保険業	338,385	287,449	161,210	100.0	84.9	47.6
不動産業, 物品賃貸業	-	-	218,194	100.0	-	-
学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	201,531	100.0	-	-
宿泊業, 飲食サービス業	-	-	99,377	100.0	-	-
生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	146,212	100.0	-	-
教育, 学習支援業	351,733	302,665	X	100.0	86.0	X
医療, 福祉	237,840	171,170	176,389	100.0	72.0	74.2
複合サービス事業	338,532	250,226	240,640	100.0	73.9	71.1
サービス業	-	-	205,106	100.0	-	-

(注1) 事業所規模5～29人, 30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成21年7月分の結果である。

(注2) 比率=1～4人(5～29人)の定期給与額÷30人以上の定期給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

図1 産業別規模別定期給与と事業所規模間の賃金格差



## (2) 特別給与

### (ア) 全国と本県との特別給与比較

平成20年8月1日から平成21年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国を16,465円上回っており、全国に対する本県の特別給与の比率は108.4%となった。(表4)

### (イ) 産業別特別給与の動き

平成20年8月1日から平成21年7月31日における、常用労働者1人平均特別給与を産業別にみると、最高は複合サービス事業の770,737円で、最低は宿泊業、飲食サービス業の26,344円であった。

これを前年と比べると、製造業、卸売業・小売業は減少し、建設業、医療、福祉は増加した。

また、全国に対する本県の特別給与の比率は不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉を除いて全国を下回ったが、調査産業計(108.4)では上回った。(表4)

表4 全国と本県の産業別特別給与

(単位：円，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国			
	実 数		比 率 (注)		前 年 比		実 数		前 年 比	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
調 査 産 業 計	169,141	211,852	81.2	108.4	△ 8.4	25.3	208,367	195,387	△ 2.9	△ 6.2
建 設 業	113,142	133,935	59.7	80.7	△ 17.4	18.4	189,386	166,031	△ 0.1	△ 12.3
製 造 業	174,332	73,102	89.8	44.4	50.0	△ 58.1	194,193	164,603	△ 13.8	△ 15.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	X	X	379,019	350,633	△ 21.2	△ 7.5
運 輸 業 ， 郵 便 業	-	X	-	X	-	-	359,184	305,954	21.0	△ 14.8
卸 売 業 ， 小 売 業	186,133	179,172	93.4	95.0	△ 7.1	△ 3.7	199,279	188,579	△ 2.1	△ 5.4
金 融 業 ， 保 険 業	X	169,595	X	49.3	X	X	382,936	344,017	2.5	△ 10.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	-	337,303	-	140.7	-	-	-	239,751	-	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	350,384	-	90.7	-	-	-	386,303	-	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	26,344	-	91.4	-	-	-	28,825	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	-	128,888	-	254.3	-	-	-	50,674	-	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	364,270	X	177.4	X	△ 3.8	X	205,340	152,022	△ 8.4	△ 26.0
医 療 ， 福 祉	345,080	345,192	131.1	128.7	17.7	0.0	263,264	268,186	4.3	1.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	770,737	X	96.0	X	X	761,992	803,119	△ 5.9	5.4
サ ー ビ ス 業	-	265,338	-	-	-	-	-	312,989	-	-

(注) 比率=本県の特別給与額÷全国の特別給与額×100 (小数点以下第2位を四捨五入)

## 2 出勤日数と労働時間の動き

平成21年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数は、調査産業計で21.9日となり、前年差0.3日増となった。(表5)

また、平成21年7月における常用労働者1人平均通常日一日の実労働時間数は、調査産業計で7.3時間となり、前年差0.2時間増であった。(表6)

### (1) 出勤日数

平成21年7月における常用労働者1人平均月間出勤日数を産業別にみると、サービス業の23.9日が最も多く、複合サービス事業の19.2日が最も少なかった。これを前年と比べると、製造業、医療・福祉が増加し、建設業が減少した。

また、出勤日数について本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より1.1日多かった。(表5)

### (2) 労働時間

平成21年7月における常用労働者1人平均一日の実労働時間数を産業別にみると、不動産業、物品賃貸業の7.9時間が最も多く、宿泊業、飲食サービス業の5.7時間が最も少なかった。これを前年と比べると、建設業で減少となった。

また、本県と全国を比べてみると、調査産業計で本県は全国より0.2時間多かった。(表6)

表5 全国と本県の産業別出勤日数

(単位：日)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
調査産業計	21.6	21.9	0.3	0.3	21.2	20.8	0.1	△ 0.4
建設業	22.7	21.9	1.6	△ 0.8	22.3	21.7	0.4	△ 0.6
製造業	22.9	23.8	1.2	0.9	21.4	20.4	△ 0.1	△ 1.0
情報通信業	X	X	X	X	21.0	20.6	0.1	△ 0.4
運輸業，郵便業	-	X	-	-	20.8	21.2	△ 0.4	0.4
卸売業，小売業	22.1	22.1	0.3	0.0	21.7	21.5	0.2	△ 0.2
金融業，保険業	X	21.2	X	X	20.5	20.3	0.1	△ 0.2
不動産業，物品賃貸業	-	22.6	-	-	-	21.2	-	-
学术研究，専門・技術サービス業	-	22.1	-	-	-	20.7	-	-
宿泊業，飲食サービス業	-	20.9	-	-	-	19.1	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	-	22.6	-	-	-	21.0	-	-
教育，学習支援業	17.5	X	1.3	X	17.0	15.6	0.3	△ 1.4
医療，福祉	21.8	22.7	1.2	0.9	20.6	20.4	0.0	△ 0.2
複合サービス事業	X	19.2	X	X	20.2	20.0	△ 0.3	△ 0.2
サービス業	-	23.9	-	-	-	21.7	-	-

表6 全国と本県の実労働時間数

(単位：時間)

区分 産業別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 差		実 数		前 年 差	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
調査産業計	7.1	7.3	△ 0.3	0.2	7.2	7.1	0.0	△ 0.1
建設業	7.7	7.5	△ 0.1	△ 0.2	7.7	7.6	0.0	△ 0.1
製造業	7.5	7.6	0.1	0.1	7.3	7.2	0.0	△ 0.1
情報通信業	X	X	X	X	7.5	7.9	△ 0.2	0.4
運輸業，郵便業	-	X	-	-	7.8	7.8	0.0	0.0
卸売業，小売業	7.3	7.4	△ 0.2	0.1	7.3	7.4	0.0	0.1
金融業，保険業	X	7.0	X	X	7.4	7.4	0.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	-	7.9	-	-	-	7.3	-	-
学术研究，専門・技術サービス業	-	7.4	-	-	-	7.4	-	-
宿泊業，飲食サービス業	-	5.7	-	-	-	6.0	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	-	7.8	-	-	-	7.1	-	-
教育，学習支援業	6.7	X	△ 0.1	X	6.1	5.7	0.2	△ 0.4
医療，福祉	6.8	7.4	△ 0.6	0.6	6.7	6.7	0.0	0.0
複合サービス事業	X	7.8	X	X	7.7	7.7	0.0	0.0
サービス業	-	7.8	-	-	-	7.4	-	-

### 3 雇用の動き

平成21年7月における常用労働者数は、調査産業計で38,817人となり、前年比23.4%増となった。(表7)

#### (1) 全国と本県の常用労働者数

平成21年7月における常用労働者数を前年と比べると、調査産業計で全国は2.9%減少となったが、本県は23.4%の増となった。産業別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が増加した。(表7)

#### (2) 規模別常用労働者数及びその構成比

平成21年7月31日現在の常用労働者数の産業別構成比(1~4人)をみると、卸売業、小売業が高く、製造業、金融業・保険業、複合サービス事業が低かった。(表8)

表7 全国と本県の産業別常用労働者数

(単位：人，%)

区 分 産 業 別	本 県				全 国			
	実 数		前 年 比		実 数		前 年 比	
	20年	21年	20年	21年	20年	21年	20年	21年
調 査 産 業 計	31,451	38,817	△ 12.9	23.4	2,320,755	2,253,799	△ 3.3	△ 2.9
建 設 業	4,027	4,147	△ 7.7	3.0	247,277	229,047	△ 4.8	△ 7.4
製 造 業	668	848	△ 50.2	26.9	207,727	192,712	△ 5.7	△ 7.2
情 報 通 信 業	X	X	X	X	22,176	24,100	11.4	8.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	-	X	-	-	25,750	25,320	10.1	△ 1.7
卸 売 業 ， 小 売 業	10,704	12,081	△ 17.8	12.9	710,212	669,323	△ 4.7	△ 5.8
金 融 業 ， 保 険 業	X	976	X	X	23,960	26,662	△ 16.3	11.3
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	-	1,553	-	-	-	82,978	-	-
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	2,500	-	-	-	123,036	-	-
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	4,778	-	-	-	271,990	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	-	3,479	-	-	-	201,077	-	-
教 育 ， 学 習 支 援 業	1,553	X	17.2	X	59,505	57,626	1.6	△ 3.2
医 療 ， 福 祉	2,864	2,951	△ 3.5	3.0	193,144	179,939	2.1	△ 6.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	1,052	X	X	28,944	33,591	△ 6.7	16.1
サ ー ビ ス 業	-	2,790	-	-	-	133,675	-	-

表8 産業別規模別常用労働者数と構成比

(単位：人，%)

区 分 産 業 別	本 県						全 国	
	規 模 (注)			構 成 比			規 模	構 成 比
	30人以上	5~29人	1~4人	30人以上	5~29人	1~4人	1~4人	1~4人
調 査 産 業 計	250,489	231,256	38,817	100.0	100.0	100.0	2,253,799	100.0
建 設 業	12,929	24,956	4,147	5.2	10.8	10.7	229,047	10.2
製 造 業	49,255	20,695	848	19.7	8.9	2.2	192,712	8.6
情 報 通 信 業	3,935	X	X	1.6	X	X	24,100	1.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	19,094	8,325	X	7.6	3.6	X	25,320	1.1
卸 売 業 ， 小 売 業	39,552	65,628	12,081	15.8	28.4	31.1	669,323	29.7
金 融 業 ， 保 険 業	4,234	8,584	976	1.7	3.7	2.5	26,662	1.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	-	-	1,553	-	-	4.0	82,978	3.7
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	2,500	-	-	6.4	123,036	5.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	4,778	-	-	12.3	271,990	12.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	-	-	3,479	-	-	9.0	201,077	8.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	18,205	16,075	X	7.3	7.0	X	57,626	2.6
医 療 ， 福 祉	57,124	28,864	2,951	22.8	12.5	7.6	179,939	8.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,926	4,971	1,052	2.4	2.1	2.7	33,591	1.5
サ ー ビ ス 業	-	-	2,790	-	-	7.2	133,675	5.9

(注) 事業所規模5~29人、30人以上については、毎月勤労統計調査地方調査平成21年7月分の結果である。

### (3) 男女別常用労働者数及びその構成比

常用労働者数の男女別構成比をみると、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業、サービス業では男性の割合が高く、それ以外は女性の割合が高くなった。(表9、図2)

表9 常用労働者の産業別男女別構成比 (単位: 人, %)

産業別	人数		構成比	
	男	女	男	女
調査産業計	17,826	20,992	45.9	54.1
建設業	3,320	827	80.1	19.9
製造業	547	300	64.6	35.4
情報通信業	X	X	X	X
運輸業, 郵便業	X	X	X	X
卸売業, 小売業	5,757	6,323	47.7	52.3
金融業, 保険業	341	636	34.9	65.1
不動産業, 物品賃貸業	939	615	60.4	39.6
学術研究, 専門・技術サービス業	1,130	1,370	45.2	54.8
宿泊業, 飲食サービス業	1,267	3,510	26.5	73.5
生活関連サービス業, 娯楽業	1,037	2,442	29.8	70.2
教育, 学習支援業	X	X	X	X
医療, 福祉	316	2,635	10.7	89.3
複合サービス事業	559	493	53.1	46.9
サービス業	1,738	1,052	62.3	37.7

図2 常用労働者の産業別男女別構成比

